

一体的実施に係る提案書

1 提案市

愛知県みよし市

2 提案事業名

住民サービスを活用した求職者に対するワンストップサービス事業

3 みよし市の概要

愛知県の西三河地域に位置する面積 32.11 km²、人口約 6 万人の都市である。平成 17 年の国勢調査で人口が 56,252 人となり、市の要件を満たしたため、平成 22 年 1 月 4 日に市制を施行して、「三好町」から「みよし市」となった。

トヨタ自動車を中心とする自動車関連の事業所が多く立地しており製造業の割合が高い。一方柿、梨、ぶどう等の農作物の栽培も盛んで、本市にとっては農業も大切な産業である。また、地理的にも豊田市や刈谷市、日進市等に隣接し、名古屋市にも近いなど、都市圏に位置するが、自然との調和がとれた緑豊かな美しいまちである。

4 提案の背景

平成 25 年 12 月 8 日に就任した小野田賢治市長は、所信表明で「みんなで築く“ささえあい”と“活力”の都市（まち）」を基本とし、「明るく住みよいまちづくり」を推進するために、8 つの基本政策を掲げた。

その政策の 1 項目目が、産業の振興による雇用の創出である。基幹産業である自動車関連産業を中心に、既存事業者の一層の高度化・高付加価値化の取り組みを支援するとともに、産業構造の多様化をめざし、ベンチャー等新産業の参入を支援していくことで、雇用の創出を図っていくのである。

市民一人一人が幸福になっていくことで、「まちをさらに成熟したまちにしたい」という思いを実現していくには、雇用の創出は不可欠である。そのため、高齢者や障がい者、若者、女性など総合的に就労支援が必要と考え、市内の就職を促進するとともに、利用者の利便性の向上を図るには、ハローワークの生活支援と就職支援を連携していくことが必要だと考える。

(1) 本市を取り巻く社会・雇用情勢

産業構造は、トヨタ自動車(株)及び関連工場が多数あり、製造業の割合が極端に高いのが特徴で、次に、卸売・小売業となっている。

また、事業者数 4 人以上の事業所が 194 事業所あり、1,000 人以上の事業

所数は、5事業所であり、本市の経済は製造業によって支えられている。

(2) 本市の人口構成の特徴

本市は、平成24年1月公表の愛知県人口動態調査結果では、平均年齢が38.8歳である。全国の45.6歳と比較するとかなり若いまちであることがわかる。

また、核家族世帯が、87.6%と多く、30歳から59歳までの女性人口も全体の44.3%を占めている。女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合）は、結婚・出産期にあたる年代に一旦低下し再び上昇するという、M字カーブを描くことが知られており、このように、継続就業を希望しながらも、女性が結婚、出産、育児等により離職を余儀なくされている者も多く、子育て期の貴重な労働力として期待される、女性の労働力が潜在的にあると考えられます。

5 提案の意義

(1) 身近な職業相談・職業紹介窓口の必要性

本市では、公共職業安定機関が設置されていないため、豊田市にありますハローワーク豊田まで行くこととなります。しかしながら、ハローワーク豊田は、公共交通機関では、行きにくい場所であり、高齢者、障がい者、生活保護受給者、ひとり親家庭、外国人は自動車で行くことは、困難な人が多数です。今後の労働力人口の減少を見据えると、貴重な労働力としての活用が期待される、高齢者、障がい者、生活保護受給者、母子家庭、子育て期の女性など就労支援を充実するには、求職活動の負担軽減の観点からも、身近な施設において、きめ細やかな支援サービスを利用できるハローワークの体制づくりが求められております。

(2) みよし市の住民サービスと連携

本市で行っている生活保護者への就労支援は、主に被保護者へのハローワークへの同行支援です。現在のハローワーク管轄が豊田市であるため、バスで乗り継ぎしながらハローワーク豊田へ行くことを嫌がる被保護者は多くいます。就労支援員がサポートし、端末操作から就労先の紹介まで、きめ細かく支援することによって、就労支援員との距離がなくなり、お互い信頼しあえる間柄になるのです。しかし、現在のようにハローワークが距離的に遠い状況である以上、就労支援員と被保護者が就職活動を共に行う時間は限られています。市役所隣接にハローワークがあれば、共に就職活動ができる時間は飛躍的に増加します。また被保護者にとってハローワークが身近なものになれば、就職意欲の

増加に必ず寄与すると考えます。

① 生活困窮者自立支援事業就労支援

本市は、平成26年4月より福祉総合相談窓口の設置とともに、モデル事業として、生活困窮者自立支援事業を開始し、これまで制度の狭間に陥って支援できなかった者を支援しています。

生活困窮者の多くは、直接窓口に来庁してSOSを発するのではなく、引きこもりに代表されるように自ら支援を求めることが困難です。一人では立ち向かえずにいた者も自立相談支援員とともに就職活動を行ううちに前向きに就職を考えられるようになってくるのです。

ハローワークが身近なものになれば、就職活動もまた、もっと身近なものとなり、就職活動そのものが生きがいとなってくれると信じています。また、ハローワークの就職支援ナビゲーターが生活困窮者の支援員となってくれることにより、今まで誰にも相談できずにいた生活困窮者にとって、ハローワークが市役所隣接にできることにより、身近に相談できる者が一人でも多くでき、再び生活困窮に陥る以前に救い出せることができると考えます。

② 障がい者就労支援

本市には多くの障がい福祉法人や事業所があります。そして、障がい者自立支援協議会を核として、障がい者の就労支援にも力を入れています。就労相談窓口をはじめ、就労支援員も配置し、障がい者の就労支援を行っています。

ハローワークが距離的に遠いことは、就労の機会を逸していることに繋がります。障がい者の多くは、自らの力で移動することが困難です。近年、精神障がいを患い、就職できていない者の数はとても多くなってきています。よって、ハローワークへの同行支援は必然となってきます。何度も何度も同行支援を行うことは、マンパワーがとても必要です。しかし、ハローワークが市役所隣接にあれば、今までハローワークに行けなかった者も含め、同行支援を中心とした就労支援が行い易くなるのです。障がい者にとって、ハローワークへの距離が縮むことは、何よりも願っていることなのです。

6 実施事項

(1) 開設場所

① 設置場所 愛知県みよし市三好町湯ノ前4番地5

② 室内レイアウト

(仮称)「みよし市ハローワーク就労支援センター」

レイアウト図参照 別添1

7 施設の運営及び業務内容

(1) 開館日・時間

月曜日～金曜日の午前9時00分～午後5時15分

休館日：土日・祝日、年末年始

(2) 人員、機器等

- ・ハローワーク検索端末 3台（予定）
- ・ハローワーク就職支援ナビゲーター1名及び職業相談員 2名（予定）
- ・市が配置する受付案内 1名

8 相談対象者

- ・生活保護受給者、障がい者、高齢者、ひとり親、外国人
- ・若者、学生、子育て期の女性、市民

9 業務実施に伴う目標値

(1) 来所見込数 1, 370人

平成25年12月から平成26年11月までのみよし市在住の有効求職者数は、約6,400人で、1カ月約530人となっている。また同期間の新規求職者数は約1,500人で1カ月125人の求職者がハローワーク豊田を利用している。

みよし市内に（仮称）「みよし市ハローワーク就労支援センター」が設置されることにより、公共交通機関でハローワーク豊田に来所できない子育て中の方や高齢者の来所が見込まれる。

みよし市内に設置されることにより、470人の利用が見込まれる。

① 高齢者関係 70人

みよし市シルバー人材センター登録者1カ月約350人（平成26年11月現在登録者）の内2割が来所すると見込む。

② 完全失業者 約200人

941人の2割が来所すると見込む。（平成22年国勢調査みよし市統計）

③ 子育て中の女性家事のほかの就業者 女性 200人

(ア) みよし市の人口60,981人、内女性30歳から44歳までの人口7,351人、該当人口の占める割合12.2%

(イ) 労働力状態、男女別15歳以上人口（就業者の内の「家事のほか」の女性の人口4,126人（平成22年国勢調査みよし市統計）

※推計 家事従事者で年齢が30歳から44歳までの人数503人の4

割が来所すると見込む。

(ウ) その他 900人

現在、1カ月125人の新規求職者となっているが、4割はそのままハローワーク豊田を利用すると見込む。

(2) 相談件数 6,900件

平成25年12月から平成26年11月までのみよし市在住者のハローワーク豊田での職業相談件数5,983件となっているが、内1～2割は継続すると考えられることから4,800件と試算される。また、就職は平均して3～6回の職業相談後に決まることが多くなっている。このため、(1)における来所者の見込数が470人であることから職業相談件数は4回程度が利用すると考えられ、2,100件の増加が見込まれる。

(3) 就職件数 350件

(1)と(2)を総合的に判断し検討すると350人前後となる。

(4) 就職率 25.0%

ハローワーク豊田の平成26年度の4月～10月までの平均就職率は23.8%となっているが、平成25年度の就職率は、年度計で24.8%となっており、25.0%の就職率を目指すこととする。

ハローワーク豊田における就職率の推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 年度計 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 26年度 | 18.0 | 22.8 | 27.5 | 25.5 | 26.2 | 22.2 | 27.6 | 30.1 | | | | | |
| 25年度 | 21.6 | 23.2 | 26.9 | 24.5 | 24.4 | 25.2 | 24.5 | 29.8 | 30.1 | 18.5 | 21.3 | 31.3 | 24.8 |

10 支援業務

ハローワークの専門相談員等と連携して、求人情報の提供、生活関連相談、就労相談、カウンセリング等を一体的に実施

(1) 市が行う業務

①若者自立・就労支援サービスの推進

(ア) 福祉サービス等生活相談

(イ) 高齢者就労相談

(ウ) 相談者の問題や悩みの傾聴を中心としたキャリアカウンセリングの

実施

- (エ) 就職支援セミナーの開催
 - (オ) みよし市雇用問題協議会との連携による企業紹介
 - (カ) 関係機関との連携した支援
 - (キ) 情報コーナーの設置
- (2) ハローワークが行う業務
- ①職業相談・職業紹介
 - ②就職求人情報の提供
 - ③市との協働による各種セミナー等

1 1 ハローワーク開設による効果

- (1) 今回の提案が実現した場合、就職だけでなく、住居・生活・福祉等の総合的な支援が必要な求職者に対して、ワンストップで情報を提供できる。
- (2) 高齢者・障がい者・生活保護受給者・生活困窮者・ひとり親家庭・子育て中の女性・子育て後の女性・若者・外国人などは、遠方のハローワークに出向くこと自体が困難であり、より身近な場所で継続的支援を行うことが必要で、利便性の高い市役所隣接に、ハローワークを開設することにより、相談から就職・定着まで一貫した支援を行うことができる。
- (3) 本市内の大学、専門学校、高等学校、中学校の交流を密にし、より実践的なキャリア教育の実施を可能にすることができる。
- (4) 所管外の相談であっても的確な相談窓口迅速・確実に引き継ぐことができるため、効率的な課題解決が可能になる。
- (5) 就職に様々な課題を抱える者など、個々のケースに応じたきめ細かな対応ができる。

1 2 開設予定時期

平成27年10月

(仮称) みよし市ハローワーク就労支援センター配置計画

